

選挙公正性の評価

——Tempo 誌による調査報道の比較を元に——

水野祐地

はじめに

2024年2月23日、インドネシアを代表する2つの市民社会組織、インドネシア汚職ウォッチ（ICW）および行方不明者と暴力被害者のための委員会（KontraS）が、2月14日に実施された大統領選挙の「初期調査結果」と題する報告会を開催した。そこで、両組織は今回の選挙を「民主化後最悪の選挙」と評価した。この調査結果は、総選挙委員会（KPU）の選挙運営において透明性が欠如していたことや、特定候補への投票を促す圧力がかかっていたことなどの問題点を挙げた（ICW and KontraS 2024）。さらに、これらの問題について、「当初から政治的偏向を示してきたジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領の関与と切り離すことはできない」と述べた。

「民主化後最悪の選挙」との評価、およびその原因をジョコウィの関与に求める見解は、その後もプラボウォ＝ギブラン組の対抗陣営に属する政治家らから繰り返し提起された。同年3月22日に KPUが公式集計結果を発表した後、対抗陣営は選挙結果を不服として憲法裁判所に異議を申し立てた。憲法裁判所は最終的にこの請求を棄却したが、過去の選挙における異議申立てが全会一致で棄却されてきたのとは異なり、判事の意見が5対3に分かれ、反対意見を表明した3人の判事が一部地域での再投票を求める異例の結果となった。

このように、今回の選挙における「汚さ」は重大な問題として広く議論され

た。一方で、民主化後の過去の選挙においても、公正性をめぐる問題がさまざまな形で報じられてきたことも事実である。したがって、今回の選挙がどれほど不公正であったのかを的確に評価するためには、過去の選挙との比較を通じて論じる必要がある。過去の選挙と比べて今回の選挙がとくに不公正であったといえるのか、また、それは具体的にどのような側面についていえるのか。本章では、これらの問いを起点に、今回の選挙における問題点を過去の大統領選挙とその報道内容を比較しつつ検討する。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、今回の選挙において批判の対象となった公正性の問題を概観する。第2節では、過去の選挙との比較が十分に行われていない現状を示し、それを克服する本章独自のアプローチとして、週刊誌*Tempo*の調査報道を取り上げる。第3節では、*Tempo*誌の報道を基に、過去の選挙でどのような点が問題視されてきたのか、選挙ごとに比較する。第4節では、比較した結果をまとめた上で、今回の選挙で公正性がとくに問題となった理由について考察を行い、本章を締めくくる。

1

2024年選挙の公正性とジョコウィの介入

1-1. 候補者選定プロセスにおける公正性の問題

この節では、2024年大統領選挙の公正性の問題について、候補者選定プロセスから選挙キャンペーン期間に至るまでを時系列に沿ってみていく。ジョコウィ政権は、執政権力を大幅に拡大するため、2期目から、執政府に対するチェック・アンド・バランス機能を段階的に形骸化させてきた。国会においては、議席の8割を連立与党で占める体制を構築し、野党勢力を著しく弱体化させた。2019年9月には、汚職撲滅委員会（KPK）の権限を弱体化させる改正法が国会で可決され、KPKは執政府の一部となり独立性を失った。2022年には、新型コロナウイルス禍や経済状況を理由に、大統領任期制限の撤廃や次期大統領選挙の延期が主要閣僚によって提起された。この試みが闘争民主党（PDIP）をはじめとする与党や国民からの支持を得られないことが明らかになると、ジョコウィは

2023年に入り、自身の影響力を行使できる候補者を模索するようになった (Tempo 2023a)。

2023年10月16日には、憲法裁判所による総選挙法に対する違憲判決により、大統領選挙出馬の年齢要件である40歳を満たさないジョコウィの長男、ギブラン・ラカブミン・ラカ (当時36歳) の出馬が認められた。この判決においては、2022年にジョコウィの妹婿となったアンワル・ウスマン憲法裁長官が、利益相反の問題を抱えながらも審議に参加し、判決に影響を及ぼしたとみられている (Tempo 2023b)。この結果、市民社会からは、ギブランの出馬がジョコウィ政権の縁故主義によって法が歪められたことで可能になったものであるとの厳しい批判が相次いだ。なお、アンワルはその後の憲法裁名誉評議会において倫理規定違反が認められ、長官職から解任された。

憲法裁判決が出た後に拙速にギブランの出馬登録を受け入れたKPUにも批判が寄せられた。プラボウォ＝ギブラン組は、KPUが定めた出馬登録期間の最終日である2023年10月25日に出馬登録を行った。しかしこの時点で、10月9日に制定された総選挙委員会令 (PKPU) 2023年第19号は違憲前の総選挙法に基づいて年齢要件を40歳と定めていたため¹⁾、出馬登録時点でギブランはPKPUが定める年齢要件を満たしていなかった。憲法裁判決を反映したPKPU2023年第23号が制定されたのは11月3日であった。このため、選挙管理機関に対する監視を担う総選挙実施機関名誉評議会 (DKPP) は、本来であればKPUはPKPUを改正してからギブランの出馬登録を受理すべきであったと述べ、ハシム・アシュアリー委員長をはじめとするKPU指導部に対して厳重な警告を行なった (Tempo 2024a)。

また、ジョコウィと対立関係にあるアニス・バスウェダンの立候補を阻害するような圧力が、KPKによって行われた。アニスは、2017年のジャカルタ州知事選挙で、ジョコウィが支援する現職候補バスキ・チャハヤ・プルナマ (通称アホック) の華人キリスト教徒というアイデンティティを攻撃して選挙戦を展開し、イスラーム保守派の支持を集めて勝利した。2023年9月にジャ

1) PKPU2023年第19号第13条第1項q。

カルタ州知事の任期を終えるアニスは、ジョコウィ政権からの「変革」を掲げる候補として大統領選挙に出馬する可能性が高いとみられていた。KPKは、アニスがジャカルタ州知事時代の2019年に企画したフォーミュラE選手権の開催権をめぐり、州予算から不正に支払いが行われた容疑で捜査を試みた。これを基に、これまでも汚職捜査を政治的に利用していると批判を受けていたフィルリ・バフリKPK委員長の主導で、アニスに対する事情聴取が2022年9月に行われた（Tempo 2022a）。しかし、KPKの他の委員からは、この捜査に必要な十分な証拠が欠如していることがたびたび指摘された（Tempo 2023c）。

政党登録プロセスにおいてもKPUの不透明性が問題となった。具体的には、グロラ党、ガルーダ党、ヌサンタラ覚醒党、労働者党の4つの小規模政党について、登録要件を満たすため、KPUが登録情報を改変した疑いが指摘されている。地方総選挙委員会（KPUD）の委員が、これらの4党の登録情報を改変することを中央KPUに強要されたとしてDKPPに告発した。KPUのハシム委員長は一貫してこれを否定したものの、総選挙監視庁（Bawaslu）は政党登録のプロセスで97件の違反疑惑があると発表した。この4党が選挙戦に参加することは、野党の支持を削ぐ上でジョコウィ政権にとって都合がよかったため、KPUが強引に登録したのではないかと疑惑が広がった（Tempo 2022b; 2022c）。

1-2. 選挙キャンペーンの期間における公正性の問題

2023年11月28日の選挙戦開始日が近づくにつれ、治安機関や政府によってプラボウォ候補を支持するよう村長に対して圧力がかけられているとみられる事例が相次いで報道された。10月25日には、国家警察犯罪捜査庁長官ワハユ・ウィダダが村落予算関連の汚職の増加について警鐘を鳴らし、警戒態勢を強化する意向を表明した。しかし、インドネシア村落行政官協会（Papdesi）の関係者によれば、警察の捜査対象になりやすいのはプラボウォの対抗馬への支持を行った村長であったという（Tempo 2023d）。11月19日には、ジャカルタの国立グロラ・ブン・カルノ競技場で全国の村長が集まる統一村落会合が行われ、選挙キャンペーン期間でないにもかかわらずここにギブランが登場したことで、同会合の中立性に対して疑問が投げかけられた。

治安機関が対抗陣営やその支持者に対し、自由な選挙運動や政治的発言、政治献金などを妨害したり圧力をかけたりするような事例もたびたび報道された。とくに注目を集めた事例として、アニスが国立ガジャ・マダ大学での講演を拒否された事件 (Tempo 2023e), 文化人ブテト・カルタレジャサによる風刺劇のイベントにおいて政治批判を控えるよう圧力がかけられた事件 (Tempo 2023e), PDIPの地方支部を警察が巡回した事件 (Tempo 2023e), 中ジャワ州ボヨラリでPDIPの大統領候補であるガンジャル・プラノウォを支持するボランティアに対し国軍兵士が暴行を行った事件 (CNN Indonesia 2024a) が挙げられる。

また、2024年11月に実施される全国統一地方首長選挙を前に首長の任期が切れた地域で、ジョコウィと関係の深い人物や治安当局の幹部だった人物が中央政府によって首長代行に任命される事例がみられた²⁾。たとえば、アニスが州知事を務めていたジャカルタ首都特別州では後任の州知事代行に国家官房の高官が選ばれ、ガンジャルが州知事を務めていた中ジャワ州ではジョコウィがソロ市長を務めていた時代のソロ市警察本部長が選ばれた。ジャカルタでは、州知事代行がアニス知事時代の政策を覆す事態も発生した (Wilson 2023)。公務員法により、公務員および政府職員は選挙期間に中立を保つことが求められている。しかし、公務員制度を監督する国家公務員委員会 (KASN) は、これらの首長代行が中立性を維持できていない可能性を指摘した (KASN 2023)。

選挙キャンペーンでは、ジョコウィ政権が社会扶助を大規模に配布した点が問題視された。ジョコウィは2023年10月、エルニーニョ対策として直接現金給付 (BLT) プログラムを実施することを発表し、年内に1880万世帯を対象に7.52兆ルピアの現金給付を行うよう指示した。2024年1月10日には、エル

2) インドネシアでは、民主化後の2005年に直接選挙制による地方首長選挙が導入されたが、地方ごとに選挙の実施時期は統一されていなかった。そのため、2015年からは対象地域を限定した部分的な統一地方選挙が実施されるようになり、2017年、2018年、2020年にも同様の形で実施された。地方選挙法2016年10号により、2024年からは全国統一地方選挙が行われることが決定された。これにより、2017年および2018年に地方選挙が行われた地域では、地方首長の任期 (5年) が2022年から2023年にかけて順次満了する。そのため、2024年11月27日の全国統一地方選挙までの間、これらの地域では中央政府によって首長代行が任命される措置がとられた。

ニーニョ対策社会扶助が、大統領選挙の決選投票が予定されている2024年6月まで延長されることが決まった (Kompas 2024a)。また、エルニーニョ現象に伴う干ばつによってコメ生産量が減少したことを受け、政府は2023年3～5月および9～11月の2段階にわたってコメ配布プログラムを実施した。同プログラムは当初は2023年11月まで実施される予定だったが、12月まで延長された後、さらに2024年6月まで再延長された (CNBC Indonesia 2023; ANTARA 2023; CNN Indonesia 2024b)。

選挙期間中に実施された社会扶助では、社会保障政策を担当するPDIPのトリ・リスマハリニ社会大臣が配布活動から外された。一方、ジョコウィは社会扶助の配布活動に直接参加し、とくにPDIPの地盤である中ジャワ州を中心に何度も現地での配布を行った。また、ジョコウィは自身のトレードマークである「ブルスカン」(現地視察) を選挙期間中に繰り返し行った。ブルスカンも、社会扶助と同様に中ジャワ州でとくに集中的に行われた。

選挙後の報道によれば、バフリル・ラハダリア投資大臣が主導する形で、プラボウォ支持と引き換えに鉱山事業許可 (IUP) をイスラーム団体ナフダトゥル・ウラマーなどに付与することが約束された (Tempo 2024b)。これは、プラボウォ支持を得るために国家が大衆組織などに対して利益供与を行なった事例とみられている。

加えて、選挙監視機能の中立性や役割の不十分さも議論された。法的支援を行うNGOの法律扶助協会 (LBH) がBawasluに対し、ギブランが総選挙法の違反行為をしたという複数の告発を行った。告発の対象となった事件には、2023年11月19日の統一村落会合へのギブランの参加や、ジャカルタのカー・フリーデーにてプラボウォが公約として掲げる「無料昼食および牛乳プログラム」を宣伝するためにギブランが牛乳を配布した行為が含まれていた (Kompas 2023)³⁾。

3) ジャカルタでは、毎週日曜日の午前6時から11時までの間、中心部のスディルマン通りおよびタムリン通りが歩行者天国となる。州知事令2016年12号では、このカー・フリーデーにおいて特定政党への支持を促す政治活動が禁止されている。

その後、中央ジャカルタのBawasluは、ギブランの牛乳配布がカー・フリーデーでの政治活動を禁止する州知事令に違反していることを認めた (*detikNews* 2024)。しかし、ジャカルタ特別州のBawasluは、最終的な制裁を行う権限はジャカルタ特別州政府に属するとし、同機関には権限がないという理由でギブランに制裁を科さなかった (*Tempo* 2024c)⁴⁾。また、ギブランの統一村落会合への参加をめぐる告発は却下されたため、LBHはBawasluをDKPPに訴えた。DKPPは2024年3月に、Bawasluが十分な説明もなく告発を却下したことが倫理違反に当たるとして、Bawasluに警告処分を下した (*Tempo* 2024d)。

1-3. 市民社会の反応

このような問題を受け、市民社会組織や民主派活動家は自主的に選挙監視をする取組みを行った。代表的なものとして、2023年11月21日には、選挙不正に関する報告を受け付けるウェブサイト「Jaga Pemilu」(選挙を守る)が設立された。この運動は、2014年の選挙の時に設立された「Kawal Pemilu」(選挙を監視する)運動をモデルとしており、投票日の後にはKPUとは独立して票の集計作業を行い、集計プロセスの透明性を確保しようと努めた。

2024年1月末には、ジョコウィの出身校であるガジャ・マダ大学をはじめ、全国の大学で教員による抗議声明が出されたり、政府による選挙介入の中止を求める署名活動が行われたりした。同じジョグジャカルタでは他にも、2019年に行われたKPK法改正案に反対する学生運動「Gejayan Memanggil」(グジャヤンが呼んでいる)にちなんで、投票日直前の2月12日に、ジョコウィに似た人形を「ギロチン処刑」するパフォーマンスを含む抗議デモ「Gejayan Memanggil Kembali」(グジャヤンが再度呼んでいる)が行われた。(CNN Indonesia 2024c)⁵⁾。

投票日直前の2月11日には、社会派ドキュメンタリー映画の制作実績をもつ

4) Bawasluは全国の各州および県市に地方事務所を有する。これらの地方事務所はそれぞれの地域で行われる選挙活動や選挙運営の監視を担う。

5) ジョグジャカルタのグジャヤン地区は、1998年のスハルト政権打倒を求める学生運動の拠点のひとつとなった場所である。

WatchDoc社のダンディ・ラクソノ監督による映画『Dirty Vote』（「汚れた票」）がYouTube上で公開された。この映画の内容は、上述のような選挙の公正性をめぐるさまざまな問題を一般向けに解説するものであった。投稿後数日でこの映画の再生回数は1300万回を超えたが（Tempo 2024e）、投票日直前に動画が検索結果から表示されなくなるなどの不可解な問題に直面した（Tempo 2024f）⁶⁾。加えて、プラボウォを支持するインドネシア連帯党（PSI）⁷⁾とつながりのある団体が、民主派活動家として知られる主演の3人の法学者を名誉毀損の罪で告発するなど、政権寄りの勢力によるものとみられる圧力が制作陣に対してかけられた（Tempo 2024g）⁸⁾。

2 Tempo誌の調査報道を用いた分析について

2-1. 市民社会組織による報告書の限界

2024年選挙ではこうしたさまざまな問題が指摘されたが、市民社会組織や対抗陣営の政治家が主張するように、この選挙を「民主化後最悪の選挙」と評

6) 『Dirty Vote』が一時的に検索結果から表示されなくなった理由は定かではない。しかし、ジョコウィ政権は、これまでも電子情報取引法（ITE法）などを利用して、「名誉毀損にあたる」などといった曖昧な理由でウェブ上のコンテンツを制限してきた過去がある。

7) PSIは2014年に設立された新党で、当初は革新政党として若い世代を中心に人気を集めていた。しかし、実際の資金面での支援は、新興資本家で元政治家のジェフリー・ジェオヴァニーをはじめとする寡頭資本家が行っており、その点において他の既得権益政党と大きな違いはなかった（Mudhoffir 2018; Tempo 2023f）。PSIは、2023年9月23日、ジョコウィの次男カエサン・パンガレップを党員として受け入れ、そのわずか3日後の26日に彼を同党の党首に選出した。すなわち、カエサンを党首に迎え入れることで、ジョコウィが政治王朝を構築するための政党として生まれ変わったのである。また、選挙キャンペーンが始まるとすぐ、同党は全国各地に（時には巨大な）選挙ポスターを設置した。PDIP副党首の1人は、「なぜこんな新党が一晩にして巨大なポスターをインドネシア中に設置できたのだ？」とコメントし、PSIが政府から不当に協力を得ているのではないかと疑問を呈した（detikNews 2023）。

8) ジョコウィ政権下において、名誉毀損罪によるスラップ訴訟は、政治的敵対勢力に圧力をかける手段として広く用いられるようになった。この手法には、政治家が市民社会活動家などを直接告訴するケースと、親政権派の政治団体が告発を行うケースが含まれる。とくにウェブ上での発言に関しては、ITE法が根拠として頻繁に利用されている。

価することが適切だといえるのだろうか。この評価が適切かどうかを判断するには、公正性に関する過去の選挙との比較が不可欠である。しかし、ここで課題となるのが、その比較を行うための適切な指標が現状では存在しないことである。

「民主化後最悪の選挙」という評価を示したKontraSは、「2024年総選挙における不正行為に関する事実報告書」と題する報告書を選挙後に公開している（KontraS 2024）。しかし、こうした選挙の質に関する調査書が民主化後の過去のすべての選挙について刊行されているわけではない。同報告書では、治安機関による圧力や投票プロセスにおける不正疑惑などに関する事例が提示されているが、過去の選挙との比較はなされていない。より選挙監視に特化した市民社会組織である選挙監視独立委員会（KIPP）、国民のための有権者教育ネットワーク（JPPR）、選挙民主主義連合（Perludem）の3つの組織も、アジア自由選挙ネットワーク（ANFREL）の所属機関として今回の選挙プロセスを評価し、改善に向けた政策提言を行う詳細な報告書を公開している（ANFREL 2024）。しかし、KontraSの報告書と同様に、ANFRELの報告書も過去の選挙との比較は行っていない。

ただし、過去の選挙と比較する「定点観測」がそもそも困難であることも事実である。選挙の公正性をめぐる問題は、候補者選定プロセスから、選挙期間、さらには投開票および集計プロセスにおける不正など、多面的であり、それをすべて同時並行で監視することは市民社会組織にとって決して容易な作業ではない。

2-2. Tempo誌の調査報道を使用する意義と分析の枠組み

このようなさまざまな制約から、今回の選挙がとくに問題視されたのはなぜか、どのような側面で問題が顕著であったのかについて、比較分析の観点から十分に論じられているとは言い難い。この課題を克服する独自のアプローチとして、ここでは、インドネシアを代表する調査報道誌Tempoの調査報道の内容を選挙ごとに比較する。

Tempo誌は、スハルト体制時代の初期、権威主義体制の構築が進む1971年

に創刊された。調査報道誌として、政府関係者の汚職や政治スキャンダルを頻繁に取り上げ、たびたび政府や国軍から制裁を受け、1994年には無期限の発禁処分を受けた。民主化後に再始動してからも、*Tempo*誌はスハルト政権期と同様に、いかなる大統領、政権、政党、または政治勢力からも独立した立場を堅持し、批判的な報道姿勢を維持している⁹⁾。ジョコウィ政権下でも、報道および表現の自由が狭まって、市民社会組織や活動家の多くが萎縮したり政府に取り込まれたりするなかで、*Tempo*誌は批判的な姿勢を維持した¹⁰⁾。

選挙の公正性の状況を時系列的に比較する上で、*Tempo*誌の調査報道を分析対象とすることには複数の強みがある。まず、*Tempo*誌は民主化以降のすべての選挙において批判的な報道を続けており、その姿勢を崩したことがないため、選挙関連の問題を定点観測するよい材料を提供している。また、*Tempo*誌は週刊誌であるため¹¹⁾、高い頻度で選挙プロセスの各段階における問題点を逐次追跡できる点も強みである。

一方、*Tempo*誌のみを使った分析の限界も確認しておく。*Tempo*誌は、選挙ごとに起きている公正性の問題を網羅し、データをまとめているわけではない。また、特定の政治問題が取り上げられなくなったことが、その政治問題が起きなくなったからなのか、より緊急を要する問題が取り上げられるようになったからなのか、報道内容だけで特定するのは困難である。そのため、本章ではどのような選挙の公正性の問題が選挙ごとに注目されたか、という点を比較する。

分析の対象は、大統領の直接選挙制が導入された2004年以降の4度の選挙

9) この点において、大手新聞の*Kompas*誌が、スハルト政権を含めてあらゆる政権との対立を避け、批判的ジャーナリズムに消極的であったことは対照的である。*Kompas*誌の政権とのかかわりやジャーナリズムのスタンスについては、Wijayanto(2019)を参照されたい。

10) 2024年選挙を前に、*Tempo*誌はデジタル化とリーチ拡大をめざした新たな試みとして、2023年8月にポッドキャスト『Bocor Alus Politik』(「政治の戦略的ナリーク」)の配信をYouTubeおよびSpotifyで開始した。週に1回配信されるこのポッドキャストでは、週刊*Tempo*誌で取り上げられている政治トピックが、ユーモアを交えながら議論されている。『Bocor Alus Politik』は、2024年選挙期間中、*Tempo*誌を購読していない層や政治家自身も含め、幅広い視聴者に聴かれるようになった。この試みは高く評価され、*Tempo*誌は2024年8月、独立ジャーナリスト連盟(AJI)から報道関係者に贈られるウディン賞を受賞した。

11) *Tempo*誌は日刊新聞も発行しているが、本分析では調査報道にとくに力を入れている週刊誌に限定する。

とする。具体的には、2009年、2014年、2019年、2024年の大統領選挙および議会選挙を取り上げる。この4度の選挙の前後の期間において、Tempo誌がどのような選挙の公正性に関する調査報道を行ったかを比較した。ここでは、選挙プロセスが一区切りしたとされるタイミングを、各選挙における異議申立てが棄却された月と定義した。そのタイミングまでのほぼ1年半分、各号の国内政治欄（National）および特集記事欄（Laporan Utama）において、選挙の公正性に関連する記事を収集した¹²⁾。なお、地方首長選挙に関連する報道については本分析では対象外とする。

3 過去の選挙における選挙の公正性の問題

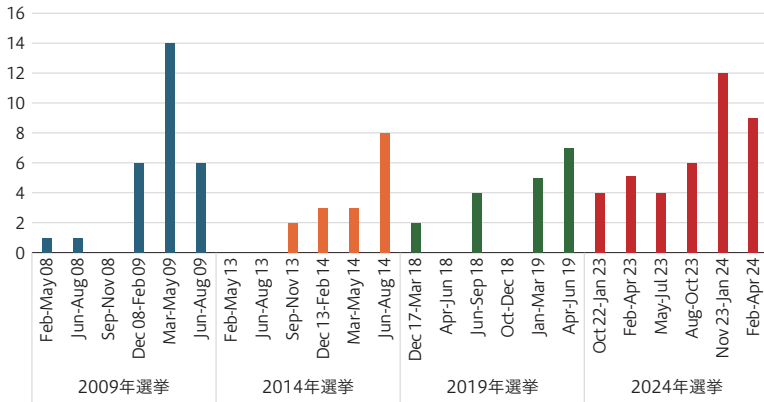
3-1. トピックごとの傾向

2009年、2014年、2019年、2024年の4度の選挙について、選挙の公正性に関する報道件数の推移を俯瞰したグラフが図11-1のとおりである。このグラフから読み取れるのは、まず、どの選挙においても選挙の公正性とかかわりのある報道が行われていたことである。同時に、2024年の選挙はその件数がとくに多く、2009年も相対的に多い。一般的な傾向として、選挙戦が始まる前は選挙関連の報道自体が少ないため、公正性に関する報道件数も少ない場合が多い。そして、投票日が近づくにつれて公正性に関する報道が増える傾向があることが確認できる。しかし、2024年の選挙では、選挙期間のかなり前からすでに公正性に関する報道が多く行われていたことが特徴的である。

つぎに、収集した選挙の公正性に関する記事をトピックごとに分類し、その数を選挙ごとに集計した結果を図11-2のグラフに示している。これらのグラフは単純に報道件数を比較したものであるため、問題の重大性や影響度を直接的に示すものではない。報道内容に関する質的な分析については、次項で詳しく取り上げる。

12) 国内政治欄および特集記事欄以外で選挙の公正性が取り上げられることは非常に稀のため、今回の分析はこの2欄に限定した。

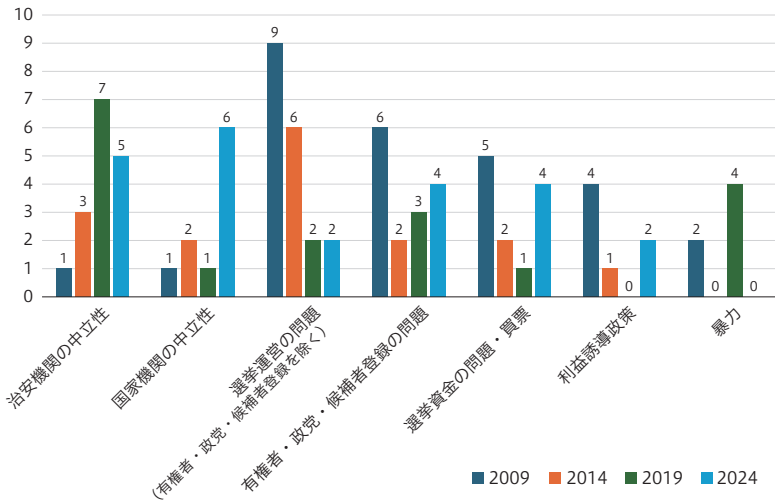
図11-1 Tempo誌 選挙の公正性に関する報道件数(3カ月ごと)



(注)異議申立てが棄却された月についてはその日付までの週のみ、それ以前については異議申立てが棄却された月の前月から遡って1年半、の計19カ月を対象に情報を収集。図では便宜的に各選挙の最初のみ4カ月分の件数を計上している。

(出所) Tempo誌2008年2月号～2009年8月号、2013年2月号～2014年8月号、2017年12月号～2019年6月号、2022年10月号～2024年4月号を元に筆者作成。

図11-2 Tempo誌 選挙の公正性に関する報道(トピック別)



(出所) Tempo誌2008年2月号～2009年8月号、2013年2月号～2014年8月号、2017年12月号～2019年6月号、2022年10月号～2024年4月号を元に筆者作成。

トピックごとにみてみよう。まず、「治安機関の中立性」である。国軍を基盤としたスハルト権威主義体制から民主化を遂げたインドネシアにとって、国軍や警察が文民政治に再び干渉しないように監視することは、極めて重要な課題である。治安機関の中立性は、インドネシアの民主主義の質が民主化後で最も高かった時期に行われた2009年の選挙ではほとんど取り上げられていなかった¹³⁾。しかし、2014年に注目が高まり、2019年と2024年の選挙では、最も重要な課題のひとつとして浮上している。

また、司法府、汚職撲滅委員会、選挙管理機関などの「国家機関の中立性」は今回の選挙で大きく問われた。これらの課題は過去の選挙ではあまり報じられなかったが、2024年の選挙で一挙に増加した。

一方、選挙運営についてみると、有権者・政党・候補者登録に関するものを除いた「選挙運営の問題」については、報道された件数は2009年から2014年にかけてとくに多く、それ以降の選挙では減少している。また、「有権者・政党・候補者登録の問題」に焦点を当てたグラフをみると、2009年が多いものの、それ以降の選挙でも一定程度報じられており、2024年にかけて増加傾向にある。同様に、「選挙資金の問題・買票」は、2009年に多数報じられ、その後件数は減少したものの、2024年で再び増加している。また、社会扶助のバラマキのような「利益誘導政策」は、2009年の選挙でも複数回報じられた。「暴力」については、選挙結果をめぐる未曾有の暴動が起きた2019年選挙での報道が目立った。

選挙運営に関する問題が2009年に多数報じられた理由は何であるのだろうか。2009年の選挙では、KPUの幹部委員が初めて公募で選任された。これは、汚職からクリーンな体制を構築する狙いがあったが、結果として経験不足の委員が集められた（相澤 2010）。このため、選挙運営や手続き面で多くの不備が指摘され、選挙の公正性に影を落とす要因となった。

13) V-Dem研究所が公表しているインドネシアの選挙民主主義指標の数値が民主化後で最も高かったのは2005～2008年（0.71ポイント）である。また、自由民主主義指標の数値が最も高かったのは2007～2008年（0.55ポイント）である。いずれの指標も2014年以降スコアが低下傾向にある。

最後に、すべての選挙に共通するトピックとは別に、大統領の任期満了に関連する特有のトピックが存在する。これについては、2014年と2024年の2回の選挙を比較し、その結果を図11-3に示した。この図から明らかなように、大統領の任期延長の試みや中立性原則の侵害に関しては、スシロ・バンバン・ユドヨノ政権時には取り上げられることは一切なかった。一方で、ジョコウィ政権下では重要な問題として注目を集めた。

3-2. 選挙ごとの特徴

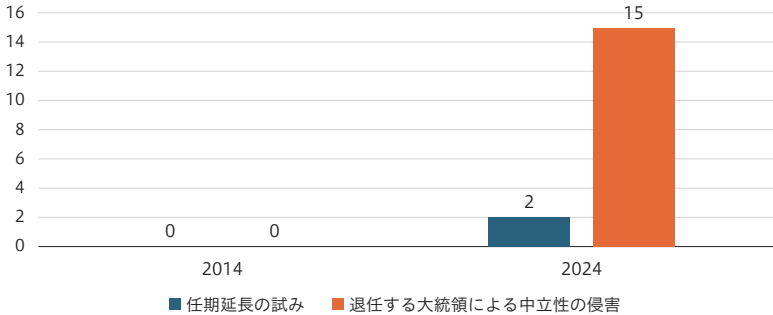
この項では、2009年から2019年の選挙について、具体的な事例をもとにどのような問題が発生していたのかを掘り下げていく。2024年の選挙については次節で取り上げる。図11-4では、各年の選挙ごとに、注目されたトピックがどの程度の割合で取り上げられていたのかを積み上げ棒グラフとして示している。図からは、いずれの選挙でも多様なトピックが報道されている一方で、選挙ごとにとくに注目を集めたトピックに違いがみられることがわかる。以下では、2009年、2014年、2019年のそれぞれの大統領選挙で注目されたトピックについてみていくことにしたい。

(1) 2009年の選挙

2009年には、4月9日に議会選挙が実施され、7月8日に大統領選挙が実施された。大統領選挙では、ユドヨノ＝プディオノ組（60.8%）が、メガワティ・スカルノプトゥリ＝プラボウォ・スビアント組（26.79%）とユスフ・カラ＝ウィラント組（12.41%）に対して圧勝した。この選挙に関して*Tempo*誌で取り上げられた公正性に関する課題のおもなものは、KPUの選挙運営の不備、選挙資金の問題、そして政府が利益誘導型の政策を実施した疑いである。

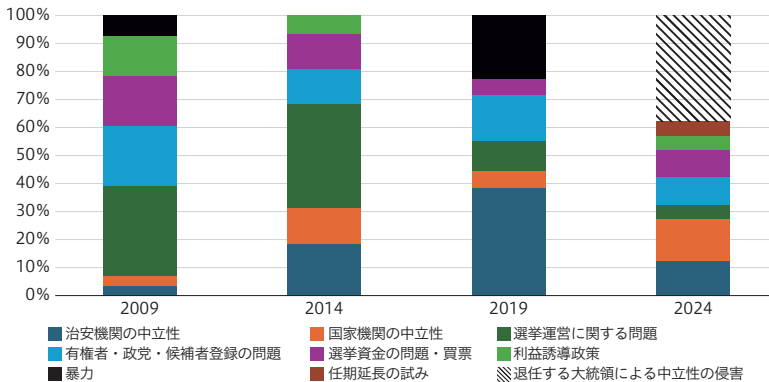
選挙運営に関して、投票前の段階で、KPUが発表した選挙人確定名簿（DPT）に多くの不正確さがみられることが全国的に確認された。具体的には、名前や住民登録番号（NIK）の重複、記載漏れ、架空の名前の記載、さらには未成年者や故人の名前が含まれるといった問題が指摘された（*Tempo* 2009a）。この問題のおもな原因は、前述のとおり、KPUの運営能力の不足にあった。KPU

図11-3 Tempo誌 大統領の任期満了に関するトピック



(出所) Tempo誌2013年2月号～2014年8月号, 2022年10月号～2024年4月号を元に筆者作成。

図11-4 Tempo誌 選挙ごとに注目されたトピックに関する積み上げグラフ



(出所) Tempo誌2008年2月号～2009年8月号, 2013年2月号～2014年8月号, 2017年12月号～2019年6月号, 2022年10月号～2024年4月号を元に筆者作成。

はこれらの不備が意図的なものではないと主張し、総選挙法により選挙人名簿の確定はやり直しができないことや、名簿の照合に必要な予算が不足していたことなどを理由に挙げ、修正を拒否した (Tempo 2009b)。一方、ユドヨノの対抗馬であったメガワティ＝プラボウォ陣営は、選挙後に「6800万人の有権者が選挙権を行使できなかった」「2800万人の票がユドヨノ票として積み増しされていた」と主張し、憲法裁判所に異議申立てを行った。しかし、最終的に

憲法裁判所は「これが組織的なものであった」とする見解を、証拠不十分として否定し、訴えを棄却した（相澤 2010）。

また、KPUが選挙キャンペーンのスケジュールをたびたび変更したことが対抗馬の選挙戦を混乱させ、結果的にユドヨノ陣営に有利に働いたとする報道もなされた（*Tempo* 2009c）。投票プロセスでは、投票所の統合により多数の投票所が閉鎖され、有権者の混乱を招いた（*Tempo* 2009d）。集計プロセスでは、集計の遅延（*Tempo* 2009e）や票取引の疑惑（*Tempo* 2009f）などにより、透明性の欠如が広く問題視された。また、遠隔地においては、集計前からすでに記入されたC1フォーム（集計用紙）が確認された事例も報告された（*Tempo* 2009d）。これらをめぐり、対抗馬陣営はKPUが中立性を欠いているとの主張を展開し、選挙のやり直しを求めた。しかし、憲法裁判所はKPUの不備が組織的であるとの見方を否定した。ユドヨノが事前調査ですでに優勢であり、実際の選挙でも圧勝を収めたことから、社会一般でもKPUの中立性に関する問題が選挙結果に影響を及ぼしたとはみなされなかった（相澤 2010）。

*Tempo*誌は選挙資金の問題も取り上げた。これには、政党の選挙資金の出所と用途の不透明さ、監査の不十分さ、議会選挙戦における物品配布の横行やその取締まりの難しさ、さらには、選挙資金を捻出するために違法行為に及んだ議員候補者の事例などがある（*Tempo* 2009g; 2009h; 2009i）。大統領選挙では、ユドヨノ陣営の選挙資金の不透明さが問題視された。ユドヨノ陣営は献金額を2000億ルピアと申告しており、これはメガワティ陣営の2576億ルピアより少ない額だった。しかし、実際の拠出額はこれを上回る可能性が選挙後にICWにより指摘された（*Tempo* 2009j）。

*Tempo*誌は政府が利益誘導型の政策を実施した可能性も取り上げた。ユドヨノ政権は、2008年の燃料価格引上げに対する補償として、2008年7月から2009年2月にかけて約1816万世帯を対象にBLTを行った。この給付は、議会選挙の選挙キャンペーンが始まる直前の2009年3月まで継続され、世論調査機関サイフル・ムジャニ・リサーチ&コンサルティング社（SMRC）の代表であるサイフル・ムジャニは、これがユドヨノ大統領への支持を高める要因になったと指摘している（*Tempo* 2009k）。他にもユドヨノ政権は、土地改革政策

の一環として、2005年より土地証明書の配布を開始し、2008年以降その配布数を増加させた（Tempo 2008）。また、2008年の世界的な金融危機の影響を緩和する名目で、同年12月から2009年2月にかけて三度にわたり燃料価格の引下げを実施した（Tempo 2009l）。対抗候補は、これらの政策を選挙での支持拡大を目的とした「ポピュリスト的施策」であると批判した。また、ユドヨノ政権の閣僚が現地視察の際に、ユドヨノ候補や自身が所属する政党への支持を呼びかけた事例が報じられている（Tempo 2009m）。

Tempo誌は、2009年選挙の頃から治安機関の中立性について目を光らせてきた。この大統領選挙では、ユドヨノ、プラボウォ、ウィラントと退役将校がすべての陣営に属した。そのため、国軍や警察の高官が特定の候補への支持・不支持を促すことが危惧された¹⁴⁾。しかし、治安機関関係者の中立性原則の侵害は噂の域を出なかった。こうした噂を受け、当時のアグスタディ・プルノモ陸軍参謀長は国軍の中立性を徹底することを宣言した（Tempo 2009n）。

(2) 2014年の選挙

2014年には、4月9日に議会選挙が実施され、7月9日に大統領選挙が実施された。大統領選挙では、ジョコウィ＝カラ組（53.15%）がプラボウォ＝ハッタ・ラジャサ組（46.8%）に対して勝利した。Tempo誌は、2009年と同様に、選挙運営の問題や選挙資金に関する問題を取り上げた。また、治安機関が利用された形跡もあったが、その規模は限定的であった。

投票プロセスでは、投票所の運営者によるプラボウォ票の水増しを目的とした票の改ざんが多数指摘され、その結果、20以上の地域で投票のやり直しが行われた（Tempo 2014a）。マドゥラ島サンパンでは、地元の有力者の圧力によりジョコウィ票がゼロとなった地域が存在した。この地域では、プラボウォへの投票を促すため、村長や有権者に対して圧力が加えられ、さらにジョコウ

14) 現役の軍人および警察官は、それぞれ国軍法および国家警察法の規定により選挙権をもたない。ここでは、軍人および警察官の家族に対して特定候補に投票するよう（または特定候補に投票しないよう）促したり、特定候補の選挙対策チームに軍人および警察官が協力したりする可能性が危惧された。

イ支持者の投票が妨害された (*Tempo* 2014a)。また、各地で投票箱や投票用紙の破損も指摘された (*Tempo* 2014b)。さらに、地方総選挙委員会 (KPUD) 委員が票数の改ざんと引き換えに賄賂を要求した事例も報告された (*Tempo* 2014c)。

また、海外の投票所においても運営上の不備が指摘された。とくにマレーシアでは、投票所の数が削減され、投票率向上を名目に郵便投票と200カ所に設置された「ドロップボックス」を利用した期日前投票が推奨された。しかし、これらの代替手段による投票ではプラボウォ票が投票所での結果と比較して不自然に多く、大きな乖離がみられた (*Tempo* 2014d)。加えて、選挙人名簿の不備は2014年の選挙でも取り上げられた。KPUは選挙前の段階で、1040万人分の有権者情報に誤りがあることを認め、修正作業に取り組んだ (*Tempo* 2013; 川村 2015a)。

選挙資金に関する*Tempo*誌の報道によれば、プラボウォ陣営は選挙資金を1660億ルピアと申告したが、これはジョコウィ陣営の2950億ルピアを大きく下回っていた。プラボウォ陣営は、ボランティア団体を通じて直接献金を募る方法を取り、KPUへの報告義務を回避して資金を集めた疑いがもたれている。これに対し、ジョコウィ陣営は、KPUに対して1000ページに及ぶ報告書を提出し、5万5000人分の献金者名を公開するなど、選挙資金の透明性を徹底して確保する姿勢を示した (*Tempo* 2014e)。

また、*Tempo*誌はプラボウォ＝ハッタ・ラジャサ組が国軍関係者を動員した疑惑についても取り上げた。ジャカルタやジョグジャカルタを含む複数の地域で、村落指導下士官 (Babinsa) が村民に対してプラボウォへの投票を呼びかけたとされる事案が発生した。この問題は、ジョコウィ陣営やPDIP関係者によって指摘された。これを受け、違反が疑われた中央ジャカルタを管轄するガンビル小地区軍管区司令部に所属する下士官が、懲役刑と停職処分を言い渡された (*Tempo* 2014f; 2014g)。この処分は象徴的な意味合いが強いようにみられるが、それでも当時の国軍には、中立性原則を侵害した軍関係者に対して処分を行い、中立性を対外的に示すことが求められていたと考えられる。

(3) 2019年の選挙

2019年には、4月17日に議会選挙と大統領選挙が同時に実施された。大統領選挙では、ジョコウィ=マアルフ・アミン組（55.5%）がプラボウォ=サンディアガ・ウノ組（44.5%）を破って勝利した。Tempo誌は、治安機関の中立性の問題、政党および候補者登録の問題、そして選挙後にプラボウォ支持者が展開した未曾有の選挙暴力の問題をおもに取り上げた。

2019年の選挙では、治安機関が中立性の原則を守れていない可能性が浮上した。この選挙では、ジョコウィを支持する世俗派とプラボウォを支持するイスラーム保守派の間で政治的分断が激化した。こうした状況において、政権を握るジョコウィと退役将校であるプラボウォの双方が、何らかの形で治安機関を動員した可能性が報告された。選挙期間を控え、国軍の役職数に対して軍人の数が過剰に増加していることが問題視された。役職をもたない軍人は給与を受け取っていないため、収入を求めて特定候補の選挙戦を支援している可能性が指摘された（Tempo 2019a）。選挙が近づくとつれ、プラボウォ陣営が反ジョコウィ世論を喚起するために展開した#2019GantiPresiden（#2019大統領交代）運動の主催者や、イスラーム保守派が説教を行っていると思なされたモスクに対して、警察や諜報機関による監視や脅迫が行われる事例が報じられるようになった（Tempo 2018; 2019b）また、2014年の選挙から拡大しつつあったソーシャルメディア上の政治工作活動（buzzer）について、関連するウェブサイトのIPアドレスが警察本部に属していた事例も報じられた（Tempo 2019c）。これは、「buzzer」活動を警察が支援、もしくは展開していた可能性を示すものである。

選挙運営に関しては、インドネシアの選挙管理体制が成熟したこともあり、前回までの選挙と比べて不備が指摘されることはほとんどなくなった。一部、投票用紙の破損や、すでに記入された投票用紙に関する個別の事例が報告された。これを受け、プラボウォ陣営は組織的な不正が行われていると主張したが、Bawasluは調査を行った上でこの疑惑を一蹴した（Tempo 2019d）。

最も注目を集めたのは、KPUが選挙結果を確定する5月22日を狙い、ジャカルタで、プラボウォの勝利を宣言するよう強要する大規模な暴動が起きた事件

である。この事件に先立ち、プラボウォ票を動員したイスラーム防衛前線(FPI)などの急進派団体や、プラボウォ派の退役将校などが扇動を行う噂がすでに流れていた。当日には、Bawaslu本部ビル前でデモ隊が投石を行ったり火炎瓶を投げたりして暴徒化した。警察との衝突では8人の死者が出た。Tempo誌は、プラボウォとつながりのある陸軍特殊部隊の元隊員やプラボウォの草の根支援団体「プラボウォ防衛隊」による扇動、そして退役将校による組織的な武器の密輸が行われた形跡を取り上げた。これらの形跡からは、1998年のスハルト失脚時に、当時の陸軍特殊部隊司令官プラボウォが扇動したとされる暴動と手口が共通していると、同報道は主張している。

4 比較分析に基づいた考察

4-1. 過去の選挙との比較からみた2024年の選挙

2009年から2019年の選挙に関するTempo誌の調査報道の内容と、第1節で取り上げた2024年の選挙での公正性の課題を比較した上で、2024年の選挙がとくに不公正であったといえるのだろうか、また、それは具体的にどのような側面についていえるのだろうか。

2009年の選挙は、おもに選挙運営の不備によりその信頼性が大きく問われた。しかし、それはKPUの選挙運営能力が不足していたことが原因とされ、ユドヨノ候補を利するために大規模かつ組織的な選挙操作がなされた結果とはみなされていない。また、ユドヨノの選挙資金の問題や利益誘導政策も取り上げられたが、ユドヨノが対抗馬と比べて選挙前からすでに高い支持を得ており、選挙でも圧勝したことから、これらが選挙の行方を左右したとは考えられなかった。

2014年の選挙は、プラボウォ陣営やその支持者が、法令をあからさまに破ったり透明性の欠ける手段を利用したりして選挙を有利に進めようとした。しかし、票の改ざんが指摘された投票所に対してBawasluが再投票を求めたり、中立性原則を破った軍関係者に制裁が下されたりするなど、法令違反に対する

是正措置が機能していた。それもあり、プラボウォ陣営の公正性侵害はプラボウォの勝利には結びつかなかったといえる。また、ジョコウィはこの選挙で、後々まで保たれる「クリーン」な政治家としてのイメージを確立した。退任するユドヨノ大統領が権力を維持するために選挙プロセスに介入することもなかった。

2019年の選挙は、それまでの選挙と比べて選挙プロセスにおける公正性の問題はあまり大きく取り上げられなかった。また、ジョコウィは、敵対勢力に対する監視や脅迫、工作活動のため警察を利用した形跡があるが、現職大統領という立場を大々的に濫用した様子はみられなかった。

これに対して、2024年の選挙についていえるのは、現職大統領であるジョコウィが退任後を見据えて権力を維持する野心があることを早い段階から示してきたことである。そして、それを叶えるべく、ジョコウィ政権は選挙のルールや候補者選定プロセスに対して圧力をかけてきた。これは、ジョコウィの側近が任期延長の可能性を2023年の上旬まで議論したり、政権の影響下にあるKPKがアニスの出馬を妨害したりしたことに表れている。

選挙プロセスが進むにつれて、その展開に合わせてジョコウィにとって都合がよいようにルールがねじ曲げられたり、政策が変更されたりした。PDIPがガンジャルを擁立し、ジョコウィが影響力を行使しやすい候補がプラボウォであることが明らかになると、憲法裁の縁故主義によってギブランがプラボウォの副大統領として出馬することが可能となった。また、Tempo誌の報道によれば、ジョコウィやその側近は、選挙が決選投票にもつれ込んで情勢が混迷するのを避けるため、2024年1月の時点で50%に達していなかったプラボウォ＝ギブラン組の支持率を50%以上に引き上げることに躍起になっていた（Tempo 2024h）。ジョコウィが大統領権限を行使し、社会扶助の延長を決定したり、激戦区で直接社会扶助を配布したり、治安機関を動員したことは、プラボウォ票を増やすための意図的な施策であったことがうかがえる。

また、ジョコウィは候補者選定プロセスへの干渉を自ら正当化してきた。2023年6月には、「国民や国家のために」、選挙プロセスに「cawe-cawe」（ジャワ語で「介入」を意味する）してもよいと発言した。これに対して、ユドヨノ

は『「大統領は常に正しい」——2024年大統領選挙とジョコウィ大統領の介入』 (“The President Can Do No Wrong”: Pilpres 2024 & Cawe-Cawe Presiden Jokowi) と皮肉をこめたタイトルの著作を公開し、自分は大統領としての権限を濫用しなかったことを強調した。2023年9月には、ジョコウィは警察、諜報機関、国軍などからすべての政党とその内部事情に関する情報を入手していることを自ら明らかにしている (Tempo 2023g)。これは、候補者選定プロセスや政党の連合形成に対する介入を治安機関の手を借りて行なっていることを示すものである。投票日に先立つ2024年1月24日に、ジョコウィは「大統領も選挙キャンペーンに参加したり特定候補への支持を表明したりすることに問題はない」と発言し、自分の行為を正当化する姿勢を改めて示した (Kompas 2024b)。

このような形で、選挙プロセスはジョコウィが望むように進み、対抗馬はそれに対してなす術がなかった。その結果、Jaffrey and Warburton (2024, 291) が指摘するように、今回の選挙では投開票プロセスにおける主だった不正は起きていないが¹⁵⁾、投票に至る段階で政権寄りの候補が有利になるように勝負の土俵が歪められた。現政権が特定候補を勝利させるために選挙プロセスに圧力をかけ、その影響で選挙の行方が左右されたことは、同国における過去のどの選挙でも起きなかった。これが、今回の選挙が過去と比べてとくに不公正であったことを示す最も重要な点である。したがって、市民社会組織が下した「民主化後最悪の選挙」という評価は妥当であるといえる。

4-2. ジョコウィ政権の介入を可能にした要因

2024年の選挙が過去の選挙と比べてとくに不公正であったのは、ジョコウィ政権が自らに有利となるよう選挙プロセスに介入し、その結果、選挙の方向性が左右されたためである。このような選挙介入が2024年の選挙で可能とな

15) 2024年3月のKPUによる集計中、公的にアクセス可能な集計システム上で、PSIの票数が一時的に不自然に増加し、多大な批判を受けた後に修正されるという事件が起きた。ただし、最終的な集計結果については、大統領選挙および議会選挙の両方において、現政権に有利となるような組織的な不正が行われたとはみられていない (Jaffrey and Warburton 2024, 291)。

った理由は何であるのだろうか。

まず、ジョコウィは民主化以降前例のないほど高い国民の支持を維持しており、介入が問題視されても支持率が低下しなかった。このことが、ジョコウィが選挙プロセスへの介入を躊躇しなかった要因のひとつとなった可能性が高い。有力世論調査機関インディカトル社によると、ジョコウィ政権に対する国民の満足度は2023年を通じて70%以上を維持し、2023年半ばの一時期や大統領選挙投票日を迎えた2024年2月は80%を上回った (CNA 2024)。これは、ユドヨノ政権が2期目の終盤に差し掛かるにつれて支持率を50%台まで落としたのとは対照的である。ブルスカンや社会扶助の直接配布といった庶民派アピールを得意とするジョコウィが、庶民の厚い信頼を確立したことも、高い支持率を支える要因となった。

また、第1節でも述べたように、ジョコウィはチェック・アンド・バランス機能を担う国家機関を形骸化させてきた。その結果、国会では実質的に野党が不在となり、ジョコウィ政権に対して真正面から批判を展開できる政治勢力は存在しなかったといえる。これに加えて、本来であれば執政府に対する監視機能を担うべき憲法裁やKPKなどの国家機関も、縁故主義や法改正を通じて実質的に政権に取り込まれた。対して、ユドヨノ政権は司法プロセスや汚職捜査に対して介入しない立場を貫いた (川村 2015b)。ここにも、ジョコウィとユドヨノの明確な違いが現れている。ポピュリスト的な現職政治家による執政権の肥大化 (executive aggrandizement) は、2010年代後半の世界的な民主主義の後退において顕著にみられるパターンであり (Diamond 2021)、ジョコウィ政権下での民主主義の質の後退も、この国際的な潮流の一環として捉えることができる。

さらに、ジョコウィは国軍や警察を利用して敵対勢力を抑え込む手法を、とくに2019年の大統領選挙の前後で習得した。2019年の選挙では、「世俗派对イスラーム主義」をめぐるイデオロギー対立の激化により、政治的分断が深まり、市民にとって民主的規範の維持が優先事項ではなくなった。政治的分断が悪化すると、有権者は民主主義の原則よりも党派的な利益を優先する (Svolik 2020; McCoy and Somer 2019)。これを利用して、ジョコウィ政権は敵対する

政治的イスラーム組織を超法的に解散させたり (Mietzner 2018)、治安機関を利用してイスラーム主義勢力に対する弾圧を行ったりした (Nuraniyah 2024)。その後、治安機関を利用した政府による言論統制の矛先は、イスラーム主義勢力のみならず、政府批判を行う民主派活動家をはじめ、あらゆる反対派にも及ぶようになった (水野 2022)。この過程で治安機関の文民政治に対する影響力が拡大し、2024年の選挙で治安機関が積極的に動員される土台が築かれたと考えられる。

これらの要因が重なった結果、ジョコウィは2024年の大統領選挙において、選挙プロセスを自らの望む方向へ誘導するための、かつてないほど有利な立場を築き、強大な権力を手中にした。これが、2024年の大統領選挙がこれまでで最も「汚い」選挙となった要因である。ジョコウィが築いた、選挙の公正性を軽視する負の遺産が今後の政権にも引き継がれ、さらなる不公正な選挙が繰り返されるのか。それとも、憲法裁判所のようなチェック・アンド・バランス機能を担う国家機関が復活し、民主的規範を回復できるのか。インドネシアの選挙民主主義の行方は、ジョコウィが構築した肥大化した執政府をいかに統制できるかにかかっている。

おわりに

2024年の大統領選挙は、市民社会組織やプラボウォ陣営の対抗馬から「民主化後最悪」と評された。本稿では、*Tempo*誌の調査報道を元に、実際に選挙の公正性が悪化したといえるのか、2009年以降の過去の選挙との比較しながら考察した。総じて、今回の選挙では、高い支持率を背景に政治権限を肥大化させたジョコウィ政権が、選挙の手続き的な側面を操作することなく、治安機関や国家機関、さらに利益誘導政策を巧みに駆使し選挙を有利に進めた。そして、自らの意図する形で選挙の方向性を左右し、プラボウォの対抗馬に勝機を与えない戦略を取ることが可能となった。その意味で、過去のどの選挙よりも「汚い」との評価は妥当であると考えられる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 相澤伸広 2010. 「過失か故意か——選挙運営の不備と混乱」 本名純・川村晃一編『2009年インドネシアの選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望』アジア経済研究所, 58-72.
- 川村晃一 2015a. 「2014年選挙の制度と管理」 川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジ研選書, アジア経済研究所, 15-36.
- 2015b. 「民主化後の歴史のなかにユドヨノの10年とジョコウィ登場を位置づける」 川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジ研選書, アジア経済研究所, 269-296.
- 水野祐地 2022. 「ジョコ・ウィドド政権下で進むインドネシアの言論統制」『IDEスクエア』, 1月.

〈外国語文献〉

- ANFREL 2024. “Beyond Power: Upholding the Rule of Law amid Democratic Adversities. Final Report of the ANFREL International Expert Election Observation Mission (IEEOM) to the 2024 Indonesian General Elections.” 7 June.
<https://anfrel.org/2024-indonesian-general-elections-beyond-power-upholding-the-rule-of-law-amid-democratic-adversities/>
- ANTARA 2023. “Govt to continue rice aid disbursal until June 2024.” 6 November.
<https://en.antaranews.com/news/298068/govt-to-continue-rice-aid-disbursal-until-june-2024>
- CNA 2024. “10 tahun berkuasa, kepuasan terhadap Jokowi 75 persen, lebih tinggi dari SBY.” 7 October.
<https://www.cna.id/indonesia/10-tahun-berkuasa-kepuasan-terhadap-jokowi-75-persen-lebih-tinggi-dari-sby-22446>
- CNBC Indonesia 2023. “Sri Mulyani Cairkan Bansos Beras 10 Kg, Buat Siapa Saja?” 25 October.
<https://www.cnbcindonesia.com/news/20231025173945-4-483683/sri-mulyani-cairkan-bansos-beras-10-kg-buat-siapa-saja>
- CNN Indonesia 2024a. “Poin-poin Pidato Megawati di HUT PDIP, Kritik Keras untuk Penguasa.” 11 January.
<https://www.cnnindonesia.com/nasional/20240111104733-32-1048042/poin-poin-pidato-megawati-di-hut-pdip-kritik-keras-untuk-penguasa>
- 2024b. “Jokowi Pastikan Bansos Beras 10 Kg per Bulan Disalurkan Hingga

- Juni.” 12 January
<https://www.cnnindonesia.com/ekonomi/20240130092910-532-1056024/jokowi-pastikan-bansos-beras-10-kg-per-bulan-disalurkan-hingga-juni>
- 2024c. “Massa Gejayan Memanggil Gelar Aksi Teatrikal Pakai Replika Guillotine.” 30 February.
<https://www.cnnindonesia.com/nasional/20240212191036-617-1061568/massa-gejayan-memanggil-gelar-aksi-teatrikal-pakai-replika-guillotine>
- detikNews* 2023. “PDIP vs PSI soal Banyak Baliho Sampai di Pelosok Daerah.” 17 November.
https://news.detik.com/pemilu/d-7041475/pdip-vs-psi-soal-banyak-baliho-sampai-di-pelosok-daerah#google_vignette
- 2024. “Bawaslu Jakpus Nyatakan Ada Pelanggaran di CFD, TKN: Gibran Akan Patuh.” 4 January.
<https://news.detik.com/pemilu/d-7124948/bawaslu-jakpus-nyatakan-ada-pelanggaran-di-cfd-tnk-gibran-akan-patuh>
- Diamond, Larry 2021. “Democratic Regression in Comparative Perspective: Scope, Methods, and Causes.” *Democratization* 28(1): 22-42.
- ICW and KontraS 2024. “Temuan Awal ICW dan KontraS terkait Pemilu 2024: Penuh Kekacauan, Gelaran Pemilu Terburuk Sejak Era Reformasi.” 23 February.
<https://backup10juni.kontras.org/2024/02/23/temuan-awal-icw-dan-kontras-terkait-pemilu-2024-penuh-kekacauan-gelaran-pemilu-terburuk-sejak-era-reformasi/>
- Jaffrey, S. and E. Warburton 2024. “On the Edge of Competitive Authoritarianism.” *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 60(3): 283-304.
<https://doi.org/10.1080/00074918.2024.2426571>
- KASN 2023. “Survei KASN: Pj. Kepala Daerah Kurang Optimal Tegakkan Netralitas ASN.” 19 December.
<https://www.kasn.go.id/id/publikasi/survei-kasn-pj-kepala-daerah-kurang-optimal-tegakkan-netralitas-asn>
- Kompas* 2023. “Tim Anies-Muhaimin Mencium Dugaan Pelanggaran yang Terstruktur dan Sistematis.” 28 December.
https://www.kompas.id/baca/english/2023/12/28/tim-hukum-nasional-amin-mencium-adanya-dugaan-pelanggaran-terstruktur-sistematis-dan-massif?open_from=Translator_Mark
- 2024a. “Pemerintah Bakal Perpanjang BLT El Nino hingga Juni 2024.” 10 January.
<https://money.kompas.com/read/2024/01/10/163810226/pemerintah-bakal-perpanjang-blt-el-nino-hingga-juni-2024>

- 2024b. “Jokowi: Presiden Boleh Kampanye, Boleh Memihak, tapi...” 24 January.
<https://nasional.kompas.com/read/2024/01/24/09350771/jokowi-presiden-boleh-kampanye-boleh-memihak-tapi>
- KontraS 2024. “Lembar Fakta: Kecurangan Pemilihan Umum 2024.” 19 February.
<https://kontras.org/publikasi/lembarfakta/kecurangan-pemilihan-umum-2024>
- McCoy, Jennifer and Murat Somer 2019. “Toward a Theory of Pernicious Polarization and How It Harms Democracies: Comparative Evidence and Possible Remedies.”
ANNALS of the American Academy of Political and Social Science 681(1): 234-271.
- Mietzner, Marcus. 2018. “Fighting Illiberalism with Illiberalism: Islamist Populism and Democratic Deconsolidation in Indonesia.” *Pacific Affairs* 91(2): 261-282.
- Mudhoffir, Abdil Mughis 2018. “New Millennial Party Rebrands Indonesia’s Predatory Politics.” *East Asia Forum* 20 June.
<https://eastasiaforum.org/2018/06/20/new-millennial-party-rebrands-indonesias-predatory-politics/>
- Nuraniyah, Nava 2024. Negotiated Repression: Islamism and State Control in the Jokowi Era. Unreleased paper, 17 October.
- Svolik, Milan W. 2020. “When Polarization Trumps Civic Virtue: Partisan Conflict and the Subversion of Democracy by Incumbents.” *Quarterly Journal of Political Science* 15(1): 3-31.
- Tempo 2008. “Sertifikasi Tanah: Sejempit Tanah buat Si Miskin.” 17 March.
<https://www.tempo.co/politik/-font-face-arial-size-1-color-brown-b-sertifikasi-tanah-b-font-br-sejempit-tanah-buat-si-miskin-963050>
- 2009a. “Daftar Pemilih Tetap: Belum Lahir Sudah Terdaftar.” 30 March.
<https://www.tempo.co/politik/-font-face-arial-size-1-color-brown-b-daftar-pemilih-tetap-b-font-br-belum-lahir-sudah-terdaftar-956154>
- 2009b. “Daftar Pemilih Tetap: Daftar Kusut yang Bikin Ribut.” 20 April.
<https://www.tempo.co/politik/-font-face-arial-size-1-color-brown-b-daftar-pemilih-tetap-b-font-br-daftar-kusut-yang-bikin-ribut-955684>
- 2009c. “Sudah Mepet Berubah Pula.” 23 March.
<https://www.tempo.co/politik/sudah-mepet-berubah-pula-956205>
- 2009d. “Kalah Tapi Tak Menyerah.” 13 July.
<https://www.tempo.co/arsip/kalah-tapi-tak-menyerah-954075>
- 2009e. “Komisi Pemilihan Umum: Rekapitulasi Metromini.” 11 May.
<https://www.tempo.co/politik/-font-face-arial-size-1-color-brown-b-komisi-pemilihan-umum-b-font-br-rekapitulasi-metromini-955202>

- 2009f. “Jual Suara Harga Eceran.” 20 April.
<https://www.tempo.co/politik/jual-suara-harga-eceran-955683>
- 2009g. “Dana Kampanye: Audit Bolong Kantong Politikus.” 18 May.
<https://www.tempo.co/politik/-font-face-verdana-size-1-dana-kampanye-font-br-audit-bolong-kantong-politikus-955145>
- 2009h. “Calon Legislator: Potong Kompas Calon Legislator.” 9 March.
<https://www.tempo.co/politik/-font-face-arial-size-1-color-brown-b-calon-legislator-b-font-br-potong-kompas-calon-legislator-956424>
- 2009i. “Badan Pengawas Pemilu: Gigitan Geli Badan Pengawas.” 6 April.
<https://www.tempo.co/politik/-font-size-1-color-cc3300-badan-pengawas-pemilu-font-br-gigitan-geli-badan-pengawas-955845>
- 2009j. “Centang-perenang Sehabis Pesta.” 13 July.
<https://www.tempo.co/arsip/centang-perenang-font-color-cc0000-sehabis-pesta-font--954076>
- 2009k. “Tebar Duit Jaring Suara.” 20 July.
<https://www.tempo.co/politik/tebar-duit-jaring-suara-954018>
- 2009l. “Amunisi Baru dari Raffles Hills.” 19 January.
<https://www.tempo.co/arsip/amunisi-baru-dari-raffles-hills-957329>
- 2009m. “Musim Menteri Turun Kampanye.” 23 March.
<https://www.tempo.co/politik/musim-menteri-turun-kampanye-956204>
- 2009n. “Pemilu: Peringatan, Bukan Tuduhan.” 9 February.
<https://www.tempo.co/politik/-font-size-2-color-cc0033-pemilu-font-br-peringatan-bukan-tuduhan-956880>
- 2013. “Kisruh Penyokong Suara.” 18 November.
<https://www.tempo.co/politik/kisruh-penyokong-suara-925416>
- 2014a. “Lantaran Ada Bos Bertaji.” 21 July.
<https://www.tempo.co/politik/lantaran-ada-bos-bertaji-920885>
- 2014b. “Lintang-pukang Menyebar Suara.” 31 March.
<https://www.tempo.co/arsip/lintang-pukang-menyebar-suara-171452>
- 2014c. “Aneka Layanan Pemompa Suara.” 5 May.
<https://www.tempo.co/politik/aneka-layanan-pemompa-suara-922162>
- 2014d. “Timpang Suara Jarak Jauh.” 21 July.
<https://www.tempo.co/politik/timpang-suara-jarak-jauh-920884>
- 2014e. “Kiat Menyokong Kandidat.” 28 July.
<https://www.tempo.co/politik/kiat-menyokong-kandidat-920853>
- 2014f. “Kurungan Bintang Penyigi Suara.” 16 June.
<https://www.tempo.co/arsip/babinsa-pemilu-2014-921523>
- 2014g. “Pendata Suara dari Barak.” 9 June.

- <https://www.tempo.co/politik/pendata-suara-dari-barak-921556>
 —— 2018. “Tagar Versus Telik Sandi.” 1 September.
<https://www.tempo.co/politik/tagar-versus-telik-sandi-889962>
- 2019a. “Bintang Redup di Markas Tentara.” 1 February.
<https://www.tempo.co/politik/bintang-redup-di-markas-tentara-882871>
- 2019b. “Gerilya Merebut Mimbar.” 22 March.
<https://www.tempo.co/politik/gerilya-merebut-mimbar-881435>
- 2019c. “Protokol Hantu Operasi Sambhar.” 16 March.
<https://www.tempo.co/politik/protokol-hantu-operasi-sambhar-881489>
- 2019d. “Salah Hitung, Siapa Lancung?” 27 April.
<https://www.tempo.co/politik/salah-hitung-siapa-lancung-880154>
- 2022a. “Adu Balap Deklarasi.” 9 October.
<https://www.tempo.co/politik/di-balik-deklarasi-cepat-anies-baswedan-calon-presiden-partai-nasdem-831716>
- 2022b. “Demokrasi Terpimpin ala KPU.” 25 December.
<https://www.tempo.co/politik/benarkah-ada-manipulasi-verifikasi-faktual-partai-pemilu-2024-829212>
- 2022c. “Dugaan Kecurangan Verifikasi Partai.” 18 December.
<https://www.tempo.co/politik/dugaan-kecurangan-kpu-dalam-verifikasi-partai-829276>
- 2023a. “Seribu Cara Tetap Berkuasa.” 5 February.
<https://www.tempo.co/arsip/gerilya-jokowi-3-periode-827350>
- 2023b. “Bagaimana Anwar Usman Mengatur Putusan Mahkamah Konstitusi.” 22 October.
<https://www.tempo.co/arsip/anwar-usman-mahkamah-konstitusi-819459>
- 2023c. “Dua Surat Penjegal Jenderal.” 9 April.
<https://www.tempo.co/arsip/gejolak-kpk-gara-gara-formula-e-825393>
- 2023d. “Benarkah Polisi Menggalang Dukungan untuk Prabowo-Gibran?” 3 December.
<https://www.tempo.co/arsip/polisi-untuk-prabowo-gibran-817918>
- 2023e. “Benarkah Ada Intimidasi kepada Calon Presiden?” 26 November.
<https://www.tempo.co/politik/intimidasi-calon-presiden-403965>
- 2023f. “Siapa Jeffrie Geovanie, Pembina dan Pencari Dana PSI.” 31 December.
<https://www.tempo.co/arsip/profil-jeffrie-geovanie-403729>
- 2023g. “Polemik Data Intelijen Presiden.” 24 September.
<https://www.tempo.co/politik/data-intelijen-presiden-820415>
- 2024a. “Putusan DKPP KPU Telah Langgar Kode Etik, Tapi Tak Pengaruhi Capres dan Cawapres.” 6 February.

- <https://www.tempo.co/pemilu/putusan-dkpp-kpu-telah-langgar-kode-etik-tapi-tak-pengaruhi-capres-dan-cawapres-89758>
- 2024b. “Pembagian IUP untuk Ormas Demi Membayar Utang Politik Jokowi.” 14 April.
<https://www.tempo.co/arsip/utang-politik-jokowi-iup-ormas-26166>
- 2024c. “Bawaslu DKI Resmi Tutup Kasus Gibran Bagi-bagi Susu di CFD, Bola Kini Ada di Pemprov DKI.” 13 January.
<https://www.tempo.co/arsip/bawaslu-dki-resmi-tutup-kasus-gibran-bagi-bagi-susu-di-cfd-bola-kini-ada-di-pemprov-dki--98215>
- 2024d. “DKPP Beri Peringatan Bawaslu karena Tak Memproses Pengaduan Dugaan Pelanggaran Kampanye Gibran.” 20 March.
<https://www.tempo.co/pemilu/dkpp-beri-peringatan-bawaslu-karena-tak-memproses-pengaduan-dugaan-pelanggaran-kampanye-gibran-75480>
- 2024e. “Film Dirty Vote Tembus 13 Juta Penonton, Dandhy Laksono Jawab Pertanyaan Publik.” 13 January.
<https://www.tempo.co/teroka/film-dirty-vote-tembus-13-juta-penonton-dandhy-laksono-jawab-pertanyaan-publik-87737>
- 2024f. “Hilang di Pencarian YouTube, Akun Dirty Vote Masih Bisa Diakses.” 13 February.
<https://www.tempo.co/digital/hilang-di-pencarian-youtube-akun-dirty-vote-masih-bisa-diakses-87803>
- 2024g. “Profil Foksi yang Laporkan Sutradara dan 3 Pakar Hukum Dirty Vote ke Polisi, Ternyata Pernah Dukung PSI.” 13 February.
<https://www.tempo.co/arsip/profil-foksi-yang-laporkan-sutradara-dan-3-pakar-hukum-dirty-vote-ke-polisi-ternyata-pernah-dukung-psi-87672>
- 2024h. “Manuver Jokowi Memenangkan Prabowo-Gibran Satu Putaran.” 14 January.
<https://www.tempo.co/arsip/jokowi-di-belakang-prabowo-gibran-811200>
- Wijayanto, W. 2019. *Between Fear and Power: Kompas, Indonesia's Most Influential Daily Newspaper, 1965-2010*. PhD Thesis.
- Wilson, Ian 2023. “Indonesia’s Appointed Leaders and the Future of Regional Elections.” *ISEAS Perspective* (57).
<https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2023-57-indonesias-appointed-leaders-and-the-future-of-regional-elections-by-ian-wilson/>

※本章の現地語文献は多岐にわたるため日本語訳を割愛。

©Yuji Mizuno 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



